

政策シート

(政策名) 集約都市づくりの推進

(予算費目名) 都市計画総務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の新たな方針を示すため、都市計画マスタープランの見直しを進めるとともに、立地適正化計画を策定する。また、都市計画に向けた調査、社会資本整備の取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	87,874	159,804	64,585	53,386
決算	84,147	155,481	61,941	
人件費(A)	155,860	153,760	155,860	155,720
報酬(B)	308	181	318	
年間経費(予算又は決算+A+B)	240,315	309,422	218,119	209,106

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
新・都市計画マスタープランの策定	%	100	目標	20	40	60	75
			実績	20	40	60	
立地適正化計画の策定	%	100	目標	35	60	90	100
			実績	35	60	90	
社会資本整備の取り組みの改訂	%	100	目標	30	50	100	100
			実績	30	50	70	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化などの社会経済情勢の変化による新たな対応方針を示すため、都市機能の適正化を進める。また、都市計画の決定や都市計画に向けた調査分析、社会資本整備の取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

市民が集う活力ある都市づくりを目指し、新・都市計画マスタープランの策定に向けた方針や全体構想の骨子及び地域別構想のあり方について検討を進めた。また、「浜松市立地適正化計画の基本方針」に基づき、居住誘導区域や誘導施策の検討を行い、立地適正化計画の素案を作成した。さらに、都市計画の決定や都市計画に向けた調査分析、社会資本整備の取り組みの改訂に向けた検討を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	都市計画調整事業			○		41,653	10,473	4.3	0.3			
2	都市計画策定事業	○	○	○		105,973	34,493	9.8	0.8			
3	都市計画総務運営経費					61,480	8,420	7.5			0.2	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						209,106	53,386	21.6	1.1		0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 都市計画調整事業

◇事業目的・事業対象

都市計画の状況に応じた都市計画図等の作成を行うとともに、市民への情報提供及び計画調査・分析を行うためのGISシステムの構築・更新等、都市計画情報の管理及び活用を進める。

◇事業の概要

- ・都市計画図等管理事業
都市計画その他で利用するための基図となる都市計画管理図や都市計画図等の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
- ・都市計画道路境界指示事業
市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	57,930	129,680	14,730	10,473
	決算	56,364	127,893	13,627	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	56,364	127,893	13,627	10,473
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		28,040	25,580	31,880	31,180
人工	正規	3.8	3.5	4.4	4.3
	再任用(h31)	0.4	0.3	0.3	0.3
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松市ホームページ掲載の都市計画GISへのアクセス件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	57,500	61,100	61,000	89,000	90,800	99,800
実績値	57,122	69,853	87,208			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・都市計画図等管理事業
都市計画道路管理図、地域地区等管理図及び都市計画図の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
- ・都市計画道路境界指示事業
市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。

・事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画図を市民に頒布するとともに、都市計画資料を提供した。
都市計画図等地図販売:2,393枚 地形図等複写販売:6,713枚
 - ・地形図データの貸出を行い、情報提供を行った。
貸出:77件(庁内:70件、庁外:7件)
 - ・都市計画GISデータの修正を行い、市民向けの窓口端末及びインターネットによる情報提供を行った。
アクセス件数:87,208件
- <都市計画道路境界指示事業>
- ・都市計画道路境界指示願の申請は0件。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都市計画図等管理事業や都市計画道路境界指示事業は、的確に事業実施していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画GISや都市計画図等の都市計画情報は、年度ごとに経年修正を行い、精度を上げていく。
 - ・都市計画道路管理図及び地域地区等管理図の経年修正を行い、精度を上げていく。
- <都市計画道路境界指示事業>
- ・申請に基づき、都市計画道路との境界を指示し、都市計画道路との敷地境界を明確にしていく。

平成30年度

(管理番号)
03 03 01 01 002101000 01

(担当課)
都市計画課

(責任者)
井熊 久人

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 都市計画調整事業

◇取組概要

都市計画図を電子化することで、図面に係る印刷製本費を削減する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	都市計画図の電子化による印刷製本費の削減(千円)	計画値			1,150	1,150
		実績値				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積			1,150	1,150

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 都市計画策定事業

◇事業目的・事業対象

新・都市計画マスタープランの策定に向けて調査検討を行い、都市計画区域マスタープランの定期見直しに向けた都市基本計画の作成や都市計画手続きに必要な都市計画決定図書の作成を行う。また、立地適正化計画の策定、社会資本整備の取組みについて改定を行う。

◇事業の概要

＜新・都市計画マスタープラン調査検討事業＞策定に向けて、全体及び地域別構想等の調査検討を行う。
 ＜都市計画区域マスタープラン策定事業＞定期見直しに向けて、都市計画基礎調査を基に都市基本計画を作成する。
 ＜都市計画図書作成事業＞都市計画の変更手続きに必要な都市計画図書の作成を行う。
 ＜西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業＞西鹿島駅周辺のまちづくりの実現に向けて、整備手法の検討や関係機関との調整を行う。
 【重点戦略項目No.81】＜立地適正化計画策定事業＞人口減少・高齢化社会へ対応する集約型都市構造の実現を目指し、立地適正化計画を策定する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	18,386	21,675	41,674	34,493
	決算	17,561	20,609	41,234	
	国・県支出	3,402	2,665	4,095	
	市債				
	その他				
	一般財源	14,159	17,944	37,139	34,493
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		79,520	77,080	74,280	71,480
人工	正規	11.0	10.6	10.2	9.8
	再任用(h31)	0.7	0.8	0.8	0.8
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
都市計画マスタープランの拠点に住む人口(人)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	51,200	51,431	51,464	51,604	52,534	53,000
実績値	52,551	52,515	50,845			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
立地適正化計画の策定(%)				Ⅲ-4(1)ア		81
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35	60	90	100	100	100
実績値	35	60	90			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)				Ⅲ-4(1)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	22	22	22	22	22
実績値	10	22	22			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

<新・都市計画マスタープラン調査検討事業>定期的見直しに向けて、策定方針を作成し、全体構想の骨子及び地域別構想のあり方について調査検討を行う。
 <都市計画区域マスタープラン策定事業>都市計画区域マスタープラン定期見直しに向けた都市計画基礎調査について、静岡県と分担し実施する。
 <都市計画図書作成事業>都市計画の変更手続きに向けた都市計画図書の作成を行う。
 <西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>西鹿島駅周辺のまちづくりの実現に向けて、交通事業者や地元住民と調整を図り現況調査を行う。
 <都市再開発方針見直し検討事業>
 民間活力の導入を推進するため、再開発の目標、方針の調査検討を行う。
 【重点戦略項目No.81】<立地適正化計画策定事業>人口減少・高齢化社会へ対応する集約型都市構造の実現を目指し、立地適正化計画の策定に向けた調査、検討を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

<新・都市計画マスタープラン調査検討事業>
 ・策定方針を作成し、全体構想の骨子及び地域別構想のあり方について調査検討を行った。
 <都市計画区域マスタープラン策定事業>
 ・都市計画区域マスタープラン定期見直しに向けた都市計画基礎調査を実施した。
 <都市計画図書作成事業>
 ・都市計画決定や変更等に必要都市計画図書の作成を行い、都市計画決定の手続きを進めた。
 <西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>
 ・現況調査及び図化を行い、施設配置等の検討並びに検討資料の作成を行った。
 <都市再開発方針見直し検討事業>
 ・民間活力を導入するため、都市計画に定める都市再開発方針の見直しに向けた調査検討を行った。
 <立地適正化計画策定事業>
 ・居住誘導区域や誘導施策の検討を行い、立地適正化計画の素案を作成した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針や必要な都市計画を定めるための都市計画策定事業を継続的に行っていく。
 西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業について、道路環境改善に伴う東西軸の強化は、道路部局が主体で進め、駅前広場の機能改善は早急に整備事業が着手できるよう交通事業者と調整を図りながら検討していく。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

<新・都市計画マスタープラン調査検討、都市計画区域マスタープラン策定事業>法の規定に基づき、関連計画と連携、整合を図りつつ計画策定に向けた調査検討を実施する。
 <西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>道路部局や関係機関、地元住民と調整し、早期に整備の着手を目指す。
 <立地適正化計画策定事業>市民、関係機関に対する説明及び意見聴取を実施し、計画を策定する。

補助シート (事業名) 都市計画策定事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
81	1.市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証 2.将来の都市のあり方検討 3.立地適正化に関する基本方針の検討	都市機能誘導区域の検討 1.都市機能誘導区域の具体的区域の設定 2.誘導施設の設定 3.誘導区域内で講ずべき施策の設定	居住誘導区域の検討 1.居住誘導区域の具体的区域の設定 2.誘導区域内で講ずべき施策の設定 3.誘導区域外で講ずべき施策の設定	・関係機関調整 ・計画(案)に関する意見聴取実施 ・計画策定、公表

事業シート (事業名) 都市計画総務運営経費

◇事業目的・事業対象

都市計画に関する事務事業を適正に行うため、都市計画手続や都市計画に関する事項の調査審議等の場として都市計画審議会を運営する。また、都市計画及び社会資本整備の事務事業において、市全体の相互調整を行い、必要な財源確保を行う。

◇事業の概要

- 都市計画に関する事務事業の円滑な運営
 国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- 社会資本総合整備計画の推進
 社会資本整備総合交付金事業について、円滑な事業推進を図るよう、市全体の総合調整を行う。
- 都市計画審議会の運営
 都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	—	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	11,558	8,449	8,181	8,420
	決算	10,222	6,979	7,080	
	国・県支出				
	市債				
	その他	907	861	831	1,200
	一般財源	9,315	6,118	6,249	7,220
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		308	181	318	
人件費 (千円)		48,300	51,100	49,700	53,060
人工	正規	6.9	7.3	7.1	7.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本整備総合交付金事業について、円滑な事業推進を図るよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画総務運営>

- ・都市計画に関する事務事業が円滑に進められた。

<都市計画審議会運営事業>

- ・都市計画審議会を3回開催し、5案件に答申を行い、都市計画事業の推進を図った。

<(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化>

- ・都市整備事業及び施設管理事業を推進することにより、経常収益の維持を図った。

<社会資本総合整備計画推進事業>

地域のまちづくりの目標を達成するため、社会資本総合整備計画に沿って事業の進捗、社会情勢に即した円滑な事業推進が図られた。当初:23計画、約78億円(国費)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・都市計画課の運営経費として、的確に対応していくとともに、社会資本整備総合交付金を活用しての将来都市構造の実現に取り組む。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・社会資本整備総合交付金事業について、国の重点配分方針や上位計画への位置づけ等を考慮しながら、引き続き交付金の確保に努め、事業の推進を図る。

平成30年度

(管理番号)
03 03 01 01 002101000 03

(担当課)
都市計画課

(責任者)
井熊 久人

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 都市計画総務運営経費

◇取組概要

浜松まちづくり公社は公益目的事業において市民が主体となったまちづくり活動支援や都市整備の調査研究、普及活動など、地域社会の健全な発展のために市と連携を取り経営健全化の取組みを進捗管理を行うとともに、出捐比率の引き下げや市との随意契約の解消については、引き続き市が公社経営に関与し調整を図っていく。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-13

取組事項名 (一財)浜松まちづくり公社の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶